

平成25年度 事務事業評価調査〔ソフト事業〕

事務事業コード

31323003

平成25年度作成

平成24年度  
実施事業

事務事業名

住宅用太陽光発電システム設置補助金

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	活力ある地場産業の育成
小分類	2	安定した企業活動を支える良好な経営環境の創出
主要な施策	3	③地場利用運動の推進
事務事業番号	003	事業開始年度 平成 24 年度 事業終了年度 平成 ー 年度 会計種別

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	市内事業者を利用して住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、その設置に要する経費の一部を支援することにより、市内建設業界の振興と再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	<p>【内容】</p> <p>住宅太陽光発電導入支援対策費補助金（国の補助金）の交付を受け、自ら居住する又は居住しようとする市内の住宅に、市内に事業所を有する事業者等を利用して、新たに対象システムを設置する者等に対して、補助金を交付する。</p> <p>（補助金額）</p> <p>1キロワット当たり48,000 円に、対象システムを構成する太陽電池の公称最大出力を乗じて得た額（4キロワットまでの額を上限）。</p> <p>（補助の条件）</p> <p>太陽光発電普及拡大センターによる住宅太陽光発電導入支援対策費補助金の交付を受け、かつ、次の要件に該当する者に対し、補助金を交付する。</p> <p>①自ら居住している又は居住しようとする市内の住宅に、市内に事業所を有する事業者等を利用して、新たに対象システムを設置する者</p> <p>②自ら居住するために新たに対象システムが設置された市内の住宅を市内事業者から購入する者</p> <p>【実績】 平成24年度申請件数 8件 合計1,453,000円 平均申請金額181,625円</p>
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	市内関連産業の振興を図るとともに、再生可能エネルギーの普及を促進するため、本年度も継続して実施する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市住宅用太陽光発電システム設置補助金要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円		1,453	2,496		
事業費 合計			0	1,453	2,496	0	0

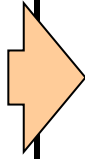
指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果指標	① 補助金交付件数	件	目標値		23	13		
			実績値		8			
	②		目標値					
			実績値					

**比較** 《 Check 》

<p>平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等</p> <p>システム設置には1基あたり200万強の費用を要することから、安易に設置できる価格ではないため、補助金申請は顕著に伸びるものではなかった。</p>	<p>左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等</p> <p>補助金制度の周知ポスターを制作し、市内各施設に掲示を行うとともに、市ホームページや広報紙による周知を行った。</p>
--	---



**担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）** 《 Check 》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市が主体に行うべき事業である <input type="radio"/> ② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である <input type="radio"/> ③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である <input type="radio"/> ④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	<b>判断理由及びその他所見</b> 国の事業と連携して補助金交付を行うことで、システム導入に対し水準の高い補助を行うことができる。また、市内業者の利用を条件づけることで市内関連産業の振興に寄与することができる。
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市民、団体等から具体的な要望がある <input type="radio"/> ② 市民アンケートの結果から必要性が高い <input type="radio"/> ③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い <input type="radio"/> ④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	<b>判断理由及びその他所見</b> 太陽光発電に対する市民の関心は高まっており、道内だけでなく全国的に推進されている事業である。
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 低予算、少労力で高い効果をあげている <input type="radio"/> ② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い <input type="radio"/> ③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない <input type="radio"/> ④ 将来的に効率性を向上できる	<b>判断理由及びその他所見</b> J-PECの補助金を受けることを条件しているため、申請の簡素化と審査の効率化が図られている。
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/> ① 成果指標の向上が見られる <input type="radio"/> ② 市民、団体等の声から成果を感じられる <input type="radio"/> ③ 目に見える形で成果があがっている <input type="radio"/> ④ 成果の把握は困難である	<b>判断理由及びその他所見</b> 市内業者及び補助金申請者より補助金制度に対し高評価を得ている。

**①担当グループによる評価** 《 Check 》

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	平成25年度においても継続することとするが、今後の国の補助制度の廃止や社会情勢の変化等に伴い事業の継続について検討する。
-----------	----------------------	--

**②行政評価会議による評価** 《 Check 》

<b>廃止</b>	備考	国の補助制度の終了に伴い本事業を廃止する。平成26年度以降については、国の動向を注視し、事業の在り方を検討すること。
-----------	----	--